

# 基地対策に関する要望書

〔 施策・制度・予算 〕

平成18年7月

渉外関係主要都道県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

【構成14都道県】

北海道、青森県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
山梨県、静岡県、広島県、山口県、福岡県、長崎県、沖縄県

## 基地対策に関する要望

日米地位協定に基づき提供されている「施設及び区域」（米軍基地）を抱える地方公共団体は、基地の存在及びその運用に伴う諸問題によって地域の生活環境の整備・保全や産業振興等にさまざまな障害を受けており、その対策に日夜腐心しているところであります。

また、航空機事故、艦船の事故や弾薬等による事故への不安、航空機等の騒音による被害の増大、環境汚染、米軍人による事故や犯罪の発生、駐留軍等労働者の諸問題など、基地に起因する問題も広範多岐にわたるとともに深刻化しております。

さらに、平成18年5月1日には、抑止力の維持と地元負担の軽減を柱として、在日米軍の再編に係る最終報告が日米両国政府間で合意されたところですが、負担増となる地方公共団体に対し、十分な配慮がなされていない状況にあります。

国におかれましては、基地周辺的生活環境の整備や民生安定のために種々の施策を講じられているところでありますが、今日の多様化した住民ニーズに応えた内容とはいえ、基地周辺対策予算や基地交付金などについても制度の目的に沿った増額措置がなされておられません。

このことは、長年にわたって生活環境の改善を求めてきた基地周辺住民の切実な願いに背くものであり、また、基地対策に関する経費が地元へ転嫁されることによって各地方公共団体の財政の圧迫をもたらすものとなっております。

よって、国におかれましては、基地周辺住民、地方公共団体のこうした状況を十分に理解され、基地対策に関する別記の施策・制度・予算に関する諸事項を速やかに実現されるよう強く要望いたします。

平成18年7月28日

殿

渉外関係主要都道県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

会 長	神奈川県知事	松 沢 成 文
副会長	青森県知事	三 村 申 吾
副会長	長崎県知事	金 子 原二郎
副会長	沖縄県知事	稲 嶺 惠 一
	北海道知事	高 橋 はるみ
	茨城県知事	橋 本 昌
	埼玉県知事	上 田 清 司
	千葉県知事	堂 本 暁 子
	東京都知事	石 原 慎太郎
	山梨県知事	山 本 栄 彦
	静岡県知事	石 川 嘉 延
	広島県知事	藤 田 雄 山
	山口県知事	二 井 関 成
	福岡県知事	麻 生 渡

# 目

# 次

## 重点要望

- 1 基地の整理、縮小及び早期返還の促進 (詳細は 1 ページ)
- 2 日米地位協定の見直し
  - ① 環境法令等国内法の遵守及び環境対策の徹底 (詳細は 2 ページ)
  - ② 事件・事故に係る安全対策等の確立 (詳細は 2 ページ)
  - ③ 地元意向を尊重する制度の構築 (詳細は 3 ページ)
- 3 国による財政的措置等の新設・拡充
  - ① 基地交付金等の増額等 (詳細は 3 ページ)
  - ② 地域振興策の新設・拡充 (詳細は 4 ページ)
  - ③ 基地跡地の返還に係る支援 (詳細は 4 ページ)
  - ④ 駐留軍等労働者対策及び離職者対策の拡充・強化 (詳細は 4 ページ)

## 要望事項

- 1 米軍基地の整理、縮小と早期返還の促進及び基地跡地利用に係る要望 (詳細は 17 ページ)
- 2 日米地位協定に係る要望 (詳細は別冊)
- 3 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等に係る要望 (詳細は 20 ページ)
- 4 基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）等に係る要望 (詳細は 27 ページ)
- 5 駐留軍等労働者対策及び離職者対策に係る要望 (詳細は 29 ページ)
- 6 周辺事態安全確保法等に係る要望 (詳細は 31 ページ)
- 7 自衛隊法に基づく警護出動に係る要望 (詳細は 32 ページ)

# 重 点 要 望

本年度の要望中、早急に措置が必要なもの等、特に回答をお願いしたい事項を重点要望としてまとめましたので、次の項目に対し、当会会長あて文書にて御回答くださいますようお願いいたします。

なお、重点要望には、関連する個別要望項目を付記しておりますので、これらの要望を踏まえて御回答くださるようお願いいたします。

## 1 基地の整理、縮小及び早期返還の促進

### 【要望先：防衛施設庁・外務省】

基地の存在は、地域の生活環境の整備・保全や産業振興に障害を与えるとともに、騒音、事件・事故、環境問題など、様々な問題の原因となっている。

基地の整理、縮小及び早期返還は、地元住民や地方公共団体の長年にわたる切実な願いであり、今般の在日米軍再編の最終報告にかかわらず、引き続き、地元要望を尊重の上、積極的に整理、縮小及び早期返還を促進すること。

## 2 日米地位協定の見直し

今般の米軍再編協議において、米軍と自衛隊の役割・任務・能力に係る合意が行われ、相互の協力関係が進んでいく中、締結後45年以上も見直しが行われていない日米地位協定についても、見直す時期にきている。

米軍基地をめぐる諸問題の解決を図るためには、これまで当協議会

が求めてきた地元意向を反映させる仕組づくり、環境法令等各種国内法の適用、事故防止対策や防犯対策等の安全性の向上、裁判権の見直し、騒音防止対策等の諸事項について見直しを行い、国民の理解を得ることが不可欠であり、日米地位協定について、2、3年以内等できるだけ短い期限を設けて抜本的な見直し作業に着手するなど、実務的な対応を行うとともに、その運用について適切な改善を図ること。

## ① 環境法令等国内法の遵守及び環境対策の徹底

**【要望先：防衛施設庁・外務省・環境省】**

環境問題等については、その影響が基地内に止まらず、周辺住民等の生命、健康に重大な影響を与える可能性があることから、基地の管理、運用にあたっては、環境法令等国内法が遵守されるよう見直すこと。

また、航空機、戦車等の騒音防止に係る抜本的対策を講ずるとともに、地方公共団体が定期的に日本環境管理基準(J E G S)に基づく運用実態を検査・確認できるよう米側と早急に協議し、合意すること。

## ② 事件・事故に係る安全対策等の確立

**【要望先：内閣府・防衛施設庁・外務省・財務省・文部科学省・国土交通省】**

基地が所在することによって生じる事件・事故を未然に防ぐとともに、万一、事件・事故が発生した場合には、迅速かつ的確な情報提供が行われるよう必要な措置を講ずること。

また、日本側による現場検証等原因究明が適切に行われるよう見

直すとともに、再発防止に向けた万全の対策を講ずること。

さらに、日本国が第1次裁判権を有する場合は、米国は日本側から被疑者の拘禁の移転要請があるときには、速やかにこれに応ずるよう見直すこと。

### ③ 地元意向を尊重する制度の構築

#### 【要望先：防衛庁・防衛施設庁・外務省】

基地の管理、運用等にあたっては、地元の意向が反映できる仕組みになっていないため、日米合同委員会の中に基地を有する地方公共団体の代表者の参加する地域特別委員会を設置するよう見直すことや、政府と地元地方公共団体の代表者との定期的な話合いの場を設置することなど、地方公共団体の意向を踏まえて日米両国政府間の協議が行われるよう、必要な制度を構築すること。

## 3 国による財政的措置等の新設・拡充

今日の多様化した住民ニーズや、長年にわたって生活環境の改善を求めてきた基地周辺住民の切実な願いに応え、また、基地対策に関する経費が地元へ転嫁されることによって各地方公共団体の財政の圧迫をもたらさないよう適正な措置を講ずること。

### ① 基地交付金等の増額等

#### 【要望先：防衛施設庁・総務省・財務省・環境省】

固定資産税や住民税の代替措置である基地交付金、調整交付金を充実するとともに、基地に起因する騒音等の障害、民生安定等のための十分な予算措置を講ずること。

## ② 地域振興策の新設・拡充

【要望先：内閣府・防衛施設庁・財務省】

過大な基地負担の現状を踏まえ、財政的支援を含む地域振興に係る各種支援策を講ずること。

## ③ 基地跡地の返還に係る支援

【要望先：防衛施設庁・総務省・外務省・財務省】

基地返還後の国有地の利用に際しては、できる限り地元負担がかかることのないよう適切な措置を講じるとともに、地元の意向を尊重し、必要な支援策を講ずること。

## ④ 駐留軍等労働者対策及び離職者対策の拡充・強化

【要望先：防衛施設庁・外務省・厚生労働省】

労務費全額日本側負担の実態を踏まえ、適切な労務管理を図ること。また、国による離職者対策を充実し、地方公共団体に負担が生じないよう措置すること。

### 〔関連する個別要望項目〕

#### 1 基地の整理、縮小及び早期返還の促進

省庁名	項目名	ページ
防衛施設庁	基地返還等の促進	17
	基地返還交渉過程等の公表	17
	基地の動向等に関する情報の事前提供と協議	17
外務省	基地返還等の促進	17
	基地返還交渉過程等の公表	17
	基地の動向等に関する情報の事前提供と協議	17

## 2 日米地位協定の見直し

### ① 環境法令等国内法の遵守及び環境対策の徹底

(別冊)

省庁名	項目名	ページ
防衛施設庁	生活環境の保全に係る国内法の適用等	3
	環境調査等の実施	4
	各種環境汚染等への適切な措置	4
	河川氾濫等の適切な対策	4
	廃棄物等の適正処理と情報公開	4
	航空機騒音の防止対策	5
	砲撃による振動対策等	5
	弾薬爆破処理時の騒音等の防止	5
	戦車等の騒音の抜本的対策	5
	環境保全への措置	5
	訓練、演習等の活動	7

(別冊)

省庁名	項目名	ページ
防衛施設庁	航空法第81条の適用除外の見直し	8
	返還時の環境浄化等	10
	港湾管理条例等の尊重	11
	検疫等の国内法の適用	13
	飛行訓練の制限等	19
	NLPの中止	19

外務省	生活環境の保全に係る国内法の適用等	3
	環境調査等の実施	4
	各種環境汚染等への適切な措置	4
	河川氾濫等の適切な対策	4
	廃棄物等の適正処理と情報公開	4
	航空機騒音の防止対策	5
	砲撃による振動対策等	5
	弾薬爆破処理時の騒音等の防止	5
	戦車等の騒音の抜本的対策	5
	環境保全への措置	5
	訓練、演習等の活動	7
	航空法第81条の適用除外の見直し	8
	返還時の環境浄化等	10
	港湾管理条例等の尊重	11
	検疫等の国内法の適用	13
飛行訓練の制限等	19	
NLPの中止	19	

(別冊)

省庁名	項目名	ページ
外務省	新型低周波水中音波探知機の使用禁止	20
環境省	生活環境の保全に係る国内法の適用等	3
	環境調査等の実施	4
	各種環境汚染等への適切な措置	4
	新型低周波水中音波探知機の使用禁止	20

② 事件・事故に係る安全対策等の確立

(別冊)

省庁名	項目名	ページ
内閣府	原子力事故対策の確立等	9
防衛施設庁	実弾演習時の環境配慮・不発弾による事故防止対策	5
	米軍人等の規律の保持	6
	基地運用にあたっての安全確保	7
	航空機燃料管理等の安全確保	7
	演習・訓練情報の事前通報と公表	7
	民間航空機への安全配慮	8
	航空機の安全対策措置	8
	航空機事故による緊急時における連絡体制の確立	8
	低空飛行、模擬対地攻撃訓練に係る措置	8
	原子力施設周辺等の飛行の中止	8
	艦船航行の安全確保	9
	原子力艦通報の遵守	9
	原子力事故対策の確立等	9

(別冊)

省庁名	項目名	ページ
防衛施設庁	事故情報の即時提供等	9
	事故後の適切な措置	9
	事故報告書	9
	米軍機の民間空港の使用禁止	11
	非核三原則の堅持	11
	艦船入港時に関する国からの適切な情報提供	12

	運転規則に関する講習	1 3
	被疑者の速やかな拘禁移轉	1 5
	公務外の事件等の補償	1 5
	事故等の損害賠償	1 6
	米軍人等の給料等の差押え	1 6
外務省	実弾演習時の環境配慮・不発弾による事故防止対策	5
	米軍人等の規律の保持	6
	基地運用にあたっての安全確保	7
	航空機燃料管理等の安全確保	7
	演習・訓練情報の事前通報と公表	7
	民間航空機への安全配慮	8
	航空機の安全対策措置	8
	航空機事故による緊急時における連絡体制の確立	8
	低空飛行、模擬対地攻撃訓練に係る措置	8
	原子力施設周辺等の飛行の中止	8
	艦船航行の安全確保	9
	原子力艦通報の遵守	9

(別冊)

省庁名	項目名	ページ
外務省	原子力事故対策の確立等	9
	事故情報の即時提供等	9
	事故後の適切な措置	9
	事故報告書	9
	米軍機の民間空港の使用禁止	1 1

	非核三原則の堅持	1 1
	艦船入港時に関する国からの適切な情報提供	1 2
	航空交通管制業務の日本側への移管	1 2
	運転規則に関する講習	1 3
	被疑者の速やかな拘禁移転	1 5
	公務外の事件等の補償	1 5
	事故等の損害賠償	1 6
	米軍人等の給料等の差押え	1 6
財務省	原子力事故対策の確立等	9
文部科学省	原子力事故対策の確立等	9
国土交通省	航空交通管制業務の日本側への移管	1 2

### ③ 地元意向を尊重する制度の構築

(別冊)

省庁名	項目名	ページ
防衛庁	返還にあたっての地元意向の尊重	1
	施設新設等にあたっての地元意向への配慮	1
	使用目的の審査	2
	基地機能等の変更に係る地元への協議	3

(別冊)

省庁名	項目名	ページ
防衛庁	施設改修にあたっての地元意向への配慮	3
	日米合同委員会における地方公共団体の意向の聴取等	1 8
	地域特別委員会等の設置	1 8
	日米合意事項の公表と地方公共団体への送付	1 8

防衛施設庁	返還にあたっての地元意向の尊重	1
	施設新設等にあたっての地元意向への配慮	1
	使用目的の審査	2
	基地機能等の変更に係る地元への協議	3
	施設改修にあたっての地元意向への配慮	3
	日米合同委員会における地方公共団体の意向の聴取等	1 8
	地域特別委員会等の設置	1 8
	日米合意事項の公表と地方公共団体への送付	1 8
外務省	返還にあたっての地元意向の尊重	1
	施設新設等にあたっての地元意向への配慮	1
	使用目的の審査	2
	基地機能等の変更に係る地元への協議	3
	施設改修にあたっての地元意向への配慮	3
	日米合同委員会における地方公共団体の意向の聴取等	1 8
	地域特別委員会等の設置	1 8
	日米合意事項の公表と地方公共団体への送付	1 8

### 3 国による財政的措置等の新設・拡充

#### ① 基地交付金等の増額等

省庁名	項目名	ページ
防衛施設庁	障害防止工事等予算の増額	20
	地元負担の軽減	20
	申請工事の完全採択・基準の緩和	20
	補助対象の拡大・事業の質的向上	20
	防音工事対象施設等の拡大	21
	防音工事対象区域等の拡大	21
	住宅防音工事区域指定値の見直し	21
	防音工事区域指定・変更にあたっての地元意向の尊重等	21
	防音施設維持管理費の全額国庫負担	22
	航空機騒音に対する国の措置	22
	国による実態調査の実施等	22
	騒音調査に対する助成措置	22
	受信料助成区域の拡大等	23
	移転補償費の引上げ等	23
	移転先地における公共施設の整備	23
	移転補償対象区域の見直し	23
	基地の実態を踏まえた移転補償制度の創設	23
	農・漁業被害の適正補償	23
	集団移転の地元負担の軽減	23
	移転補償対象の拡大	23
交付対象の拡大	24	

省庁名	項目名	ページ
防衛施設庁	市町村合併に伴う措置	24
	交付金の増額等	24
	原子力災害対策に係る交付金の増額等	24
	一括配分等への配慮	25
	基地対策従事職員に係る人件費の国庫負担等	25
	演習場等の賃借料の増額	25
	「沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散・実施」に係る住宅防音の早期完了	25
	艦船入港時における地方公共団体への財政的支援	25
総務省	基地交付金固定資産税相当額の交付	27
	資産評価の適正化	27
	調整交付金の増額	28
財務省	障害防止工事等予算の増額	20
	地元負担の軽減	20
	申請工事の完全採択・基準の緩和	20
	補助対象の拡大・事業の質的向上	20
	防音工事対象施設等の拡大	21
	防音工事対象区域等の拡大	21
	住宅防音工事区域指定値の見直し	21
	防音工事区域指定・変更にあたっての地元意向の尊重等	21
	防音施設維持管理費の全額国庫負担	22
	航空機騒音に対する国の措置	22
	国による実態調査の実施等	22

省庁名	項目名	ページ
財務省	騒音調査に対する助成措置	2 2
	受信料助成区域の拡大等	2 3
	移転補償費の引上げ等	2 3
	移転先地における公共施設の整備	2 3
	移転補償対象区域の見直し	2 3
	基地の実態を踏まえた移転補償制度の創設	2 3
	農・漁業被害の適正補償	2 3
	集団移転の地元負担の軽減	2 3
	移転補償対象の拡大	2 3
	交付対象の拡大	2 4
	市町村合併に伴う措置	2 4
	交付金の増額等	2 4
	原子力災害対策に係る交付金の増額等	2 4
	一括配分等への配慮	2 5
	基地対策従事職員に係る人件費の国庫負担等	2 5
	演習場等の賃借料の増額	2 5
	「沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散・実施」に係る住宅防音の早期完了	2 5
	艦船入港時における地方公共団体への財政的支援	2 5
	基地交付金固定資産税相当額の交付	2 7
	資産評価の適正化	2 7
調整交付金の増額	2 8	

省庁名	項目名	ページ
環境省	住宅防音工事区域指定値の見直し	2 1
	防音工事区域指定・変更にあたっての地元意向の尊重等	2 1
	防音施設維持管理費の全額国庫負担	2 2
	航空機騒音に対する国の措置	2 2
	国による実態調査の実施等	2 2
	騒音調査に対する助成措置	2 2
	受信料助成区域の拡大等	2 3

## ② 地域振興策の新設・拡充

省庁名	項目名	ページ
内閣府	地域振興策の新設・拡充	2 8
防衛施設庁	地域振興策の新設・拡充	2 8
財務省	地域振興策の新設・拡充	2 8

## ③ 基地跡地の返還に係る支援

省庁名	項目名	ページ
防衛施設庁	基地返還経費の確保	1 7
	低廉な価格による国有地処分	1 8
	跡地利用の支援	1 9
	跡地の有効利用等	1 9
	上下水道整備事業の援助制度の確立	1 9
総務省	跡地計画確定までの措置	2 7
外務省	基地返還経費の確保	1 7

省庁名	項目名	ページ
財務省	低廉な価格による国有地処分	18
	跡地利用の支援	19
	跡地の有効利用等	19
	上下水道整備事業の援助制度の確立	19
	跡地計画確定までの措置	27

#### ④ 駐留軍等労働者対策及び離職者対策の拡充・強化

省庁名	項目名	ページ
防衛施設庁	駐留軍等労働者対策	29
	離職者対策の充実	29
	地方離職者対策（福祉）センターに対する支援	29
	駐留軍離職者に対するアスベスト対策の拡充	30
外務省	駐留軍等労働者対策	29
厚生労働省	離職者対策の充実	29
	地方離職者対策（福祉）センターに対する支援	29